



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社
コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金下 昌司
(氏名) 山崎 哲典
配当支払開始予定日

TEL 0772-46-3151
平成29年3月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	11,016	0.7	309	△15.6	444	△16.8	311	△15.4
27年12月期	10,943	△15.9	366	8.5	534	7.1	367	21.6

(注) 包括利益 28年12月期 190百万円 (△66.3%) 27年12月期 565百万円 (53.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	22.18	—	1.6	2.0	2.8
27年12月期	25.51	—	1.9	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △0百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	22,064	19,249	85.6	1,355.30
27年12月期	22,335	19,407	85.3	1,328.78

(参考) 自己資本 28年12月期 18,890百万円 27年12月期 19,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	927	709	△349	11,319
27年12月期	△145	△309	△176	10,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00	143	39.2	0.8
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	139	45.1	0.7
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		126.7	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△2.4	20	△92.4	70	△78.8	40	△80.8	2.87
通期	11,800	7.1	80	△74.1	180	△59.5	110	△64.6	7.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	19,033,300 株	27年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	28年12月期	5,095,700 株	27年12月期	4,691,474 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	14,000,255 株	27年12月期	14,378,622 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,603	2.5	282	0.5	422	△6.4	285	△17.4
27年12月期	10,349	△17.1	280	△2.2	451	△0.5	346	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	20.37	—
27年12月期	24.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	21,457	18,687	87.1	1,340.73
27年12月期	21,684	18,879	87.1	1,316.39

(参考) 自己資本 28年12月期 18,687百万円 27年12月期 18,879百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△3.4	50	△82.9	40	△80.0	2.87
通期	11,300	6.6	170	△59.7	110	△61.4	7.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する等一部に回復の動きも見られましたが、個人消費に力強さはなく、また海外経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、民間設備投資につきましては持ち直しの動きが見られるものの力強さはなく、また熾烈な受注競争が継続する中、技術者・労働者は不足しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は110億1千6百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は前年並みとなりましたが、営業利益は3億9百万円（前期比15.6%減）、経常利益は4億4千4百万円（前期比16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千1百万円（前期比15.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、大型工事の受注により131億9千3百万円（前期比65.3%増）となりました。

完成工事高は、受注工事高は増加しましたが着工時期の遅れ等により、107億5千8百万円（前期比0.8%増）となり、セグメント利益は6億6千8百万円（前期比8.5%減）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

宮津与謝環境組合	(仮称) 宮津与謝広域ごみ処理施設整備及び運営事業 施設建設工事
宮津市	宮津小学校校舎改築工事（建築主体）
社会福祉法人みねやま福祉会	(仮称) 宮津福祉人材養成センター新築工事
国土交通省	八鹿日高道路豊岡地区舗装工事
国土交通省	和歌山岬道路中孝子地区舗装他工事

主な完成工事

医療法人福富士会	(仮称) 医療法人福富士会 京都ルネス病院新築工事
アンダーツリー(株)	(仮称) KICONA 向日町店新築工事
社会福祉法人乙の国福祉会	(仮称) 小規模特別養護老人ホーム旭が丘ホーム新築工事
国土交通省	下東地区基盤整備工事
日本下水道事業団	京丹後市内ヶ森第1雨水ポンプ場建設工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6億6千1百万円（前期比22.9%減）、セグメント利益は5千9百万円（前期比8.7%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は横ばいで推移することが予想され、また、民間設備投資は持ち直しが期待されるものの、技術者・労働者の不足や厳しい受注競争が継続することが懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高115億円、売上高118億円、営業利益8千万円、経常利益1億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券、投資有価証券がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より2億7千1百万円減少し、220億6千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より1億1千3百万円減少し、28億1千5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加しましたが、自己株式が増加、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より1億5千8百万円減少し、192億4千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億8千7百万円増加（前期は6億3千万円の減少）し、113億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等により、9億2千7百万円の増加（前期は1億4千5百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出がありましたが、有価証券の償還による収入等により、7億9百万円の増加（前期は3億9百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出、配当金の支払い等により、3億4千9百万円の減少（前期は1億7千6百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率 (%)	80.4	82.6	80.5	85.3	85.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	27.2	24.7	27.0	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	7.1	—	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2,874.5	—	1,225.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社及び連結子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの関係会社へ発注するとともに、関係会社が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

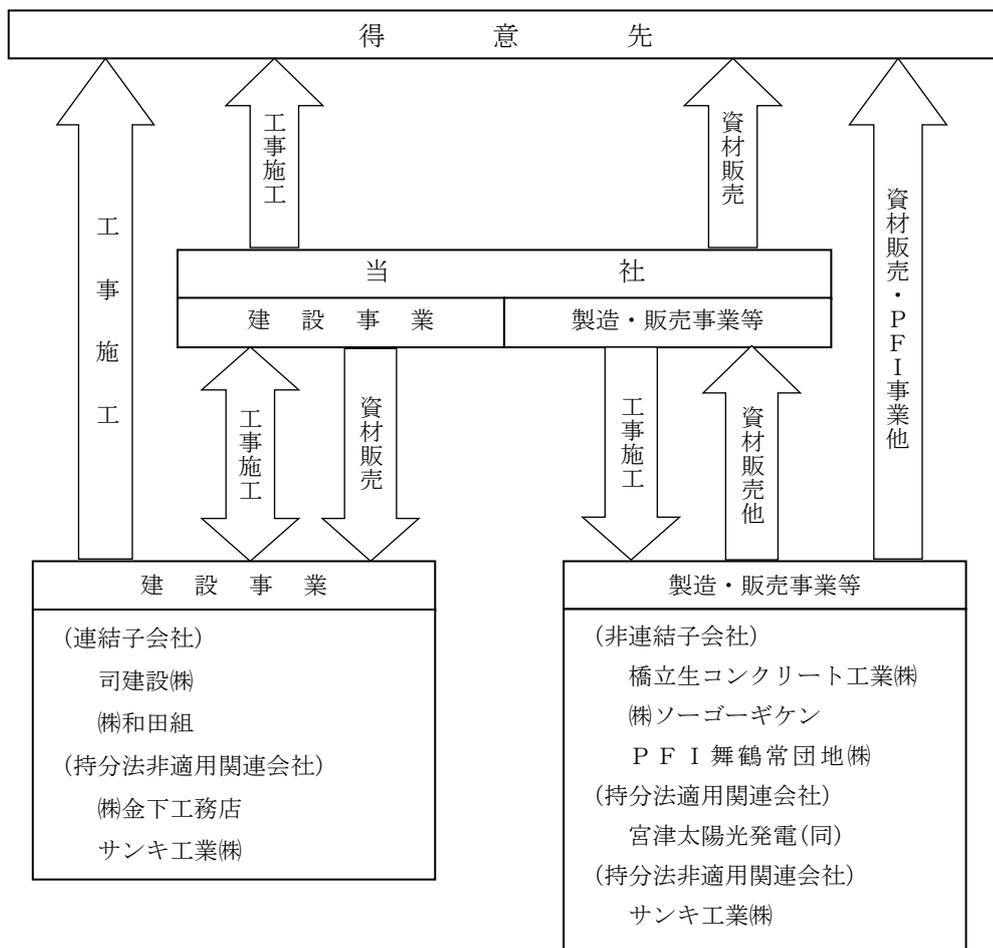
(製造・販売事業等)

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理(リサイクル)及びその他建設資材の販売等を行っております。

非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の(株)ソーゴーギケン(株)は建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業(株)は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、公営住宅(舞鶴常団地)の維持管理に係る業務を行っております。

さらに、太陽光発電事業を展開するため、当社が出資する宮津太陽光発電(同)(62%出資)を当連結会計年度において新たに設立し、持分法適用関連会社としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のため、安定的な収益確保を目指しており、経営指標として売上高、営業利益を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、民間投資の持ち直しが期待されるものの公共投資に回復の動きはなく、また、技術者・労働者の不足、厳しい受注競争の継続等の不安要素を引き摺ったままの厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、社会・顧客からの信用を第一とし、親切・丁寧なモノづくりに努めるとともに、組織力の更なる強化のために、継続的な改善活動に取り組み、企業価値の向上を目指して、全社一丸となって邁進してまいります。

建設事業におきましては、多様化する顧客ニーズに対応するため、技術力の強化と人材の育成を継続的に行うとともに、新規顧客の開拓、土木工事、舗装工事における営業エリアの拡大に向けた営業活動の強化に努め、また、新たなビジネスチャンスを模索してまいります。

さらに、組織内の綿密な連携による迅速かつ正確な受注判断と、全社的な現場管理体制をさらに強化し、引き続き収益力の向上に努めてまいります。

今後も、安全管理と環境への配慮を徹底し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、必要とされ続ける企業を目指し、変革を恐れず、新たな価値創造に挑戦するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任を果たすための活動を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,882	11,319
受取手形・完成工事未収入金等	2,555	1,942
有価証券	950	550
未成工事支出金等	453	498
繰延税金資産	67	53
その他	36	27
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	13,922	14,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,562	1,562
減価償却累計額	△1,132	△1,156
建物及び構築物（純額）	430	405
機械装置及び運搬具	2,013	1,836
減価償却累計額	△1,862	△1,709
機械装置及び運搬具（純額）	152	127
土地	1,471	1,394
その他	91	93
減価償却累計額	△85	△87
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	2,060	1,931
無形固定資産	24	23
投資その他の資産		
投資有価証券	5,981	5,573
長期貸付金	39	34
その他	575	381
貸倒引当金	△265	△261
投資その他の資産合計	6,329	5,727
固定資産合計	8,413	7,681
資産合計	22,335	22,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,370	1,217
未払法人税等	27	111
未成工事受入金	159	177
完成工事補償引当金	102	99
工事損失引当金	81	34
その他	408	447
流動負債合計	2,147	2,084
固定負債		
繰延税金負債	496	421
役員退職慰労引当金	269	293
その他	16	16
固定負債合計	781	730
負債合計	2,928	2,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,297	16,464
自己株式	△1,658	△1,860
株主資本合計	17,759	17,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,165
その他の包括利益累計額合計	1,298	1,165
非支配株主持分	350	360
純資産合計	19,407	19,249
負債純資産合計	22,335	22,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	10,943	11,016
売上原価	9,755	9,813
売上総利益	1,187	1,203
販売費及び一般管理費	822	895
営業利益	366	309
営業外収益		
受取利息	11	8
有価証券利息	35	30
受取配当金	50	51
投資事業組合運用益	28	14
不動産賃貸料	41	40
貸倒引当金戻入額	15	5
雑収入	24	18
営業外収益合計	203	166
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	23	21
保証料	1	2
訴訟関連費用	5	0
持分法による投資損失	—	0
雑支出	5	7
営業外費用合計	35	31
経常利益	534	444
特別利益		
固定資産売却益	3	90
投資有価証券売却益	98	1
特別利益合計	101	92
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	30	69
投資有価証券評価損	9	2
役員退職慰労金	80	—
特別損失合計	118	71
税金等調整前当期純利益	516	465
法人税、住民税及び事業税	40	116
法人税等調整額	76	25
法人税等合計	116	142
当期純利益	400	323
非支配株主に帰属する当期純利益	33	12
親会社株主に帰属する当期純利益	367	311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	400	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△133
その他の包括利益合計	164	△133
包括利益	565	190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	531	178
非支配株主に係る包括利益	33	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,075	△1,630	17,565
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
親会社株主に帰属する当期純利益			367		367
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	223	△28	194
当期末残高	1,000	2,121	16,297	△1,658	17,759

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,133	1,133	320	19,018
当期変動額				
剰余金の配当				△144
親会社株主に帰属する当期純利益				367
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	164	30	195
当期変動額合計	164	164	30	389
当期末残高	1,298	1,298	350	19,407

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,297	△1,658	17,759
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			311		311
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	167	△202	△35
当期末残高	1,000	2,121	16,464	△1,860	17,725

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,298	1,298	350	19,407
当期変動額				
剰余金の配当				△143
親会社株主に帰属する当期純利益				311
自己株式の取得				△202
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△133	△133	10	△123
当期変動額合計	△133	△133	10	△158
当期末残高	1,165	1,165	360	19,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516	465
減価償却費	118	95
減損損失	30	69
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	38	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	64	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△441	25
受取利息及び受取配当金	△96	△89
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△28	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△98	△1
持分法による投資損益 (△は益)	—	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	△90
役員退職慰労金	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	980	612
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△153	△45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144	△152
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△919	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32	△18
その他	△4	60
小計	△107	866
利息及び配当金の受取額	97	94
利息の支払額	△1	△1
役員退職慰労金の支払額	△80	—
法人税等の支払額	△55	△55
法人税等の還付額	1	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△145	927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の償還による収入	200	1,290
有形固定資産の取得による支出	△60	△52
有形固定資産の売却による収入	29	117
無形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△700	△900
投資有価証券の売却による収入	336	60
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	5	5
関係会社出資金の払込による支出	—	△6
その他	83	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309	709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△28	△202
配当金の支払額	△145	△144
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	1,287
現金及び現金同等物の期首残高	10,663	10,032
現金及び現金同等物の期末残高	10,032	11,319

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,676	267	10,943	—	10,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	591	591	△591	—
計	10,676	858	11,534	△591	10,943
セグメント利益	730	64	795	△429	366
その他の項目					
減価償却費	26	60	86	21	107
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8	55	63	—	63

(注) 1. セグメント利益の調整額△429 百万円には、セグメント間取引消去△2 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△426 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,758	258	11,016	—	11,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	403	403	△403	—
計	10,758	661	11,420	△403	11,016
セグメント利益	668	59	727	△418	309
その他の項目					
減価償却費	20	55	75	10	85
持分法適用会社への投資 額	—	6	6	—	6
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	32	—	32	29	61

(注) 1. セグメント利益の調整額△418 百万円には、セグメント間取引消去 5 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△423 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)レニメンタス	2,662	建設事業
医療法人福富士会	1,296	建設事業
国土交通省	1,186	建設事業

当連結会計年度（自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人福富士会	1,954	建設事業
アンダーツリー(株)	1,518	建設事業
国土交通省	1,360	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成 27 年 1 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	30	30

当連結会計年度（自平成 28 年 1 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	69	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,328.78円	1,355.30円
1株当たり当期純利益金額	25.51円	22.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	367	311
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	367	311
期中平均株式数（株）	14,378,622	14,000,255

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 140,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月14日から平成29年3月31日まで |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,377	10,790
受取手形	53	54
完成工事未収入金	2,394	1,841
兼業事業未収入金	38	45
有価証券	950	550
未成工事支出金	395	442
材料貯蔵品	30	36
繰延税金資産	66	52
未収入金	2	1
その他	33	16
貸倒引当金	△20	△6
流動資産合計	13,318	13,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,301	1,304
減価償却累計額	△910	△934
建物（純額）	391	370
構築物	249	249
減価償却累計額	△215	△218
構築物（純額）	34	31
機械及び装置	1,819	1,683
減価償却累計額	△1,680	△1,568
機械及び装置（純額）	139	115
車両運搬具	129	91
減価償却累計額	△125	△89
車両運搬具（純額）	4	3
工具器具・備品	89	90
減価償却累計額	△82	△84
工具器具・備品（純額）	6	6
土地	1,432	1,354
有形固定資産合計	2,005	1,878
無形固定資産		
ソフトウェア	16	15
電話加入権	7	7
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	23	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,958	5,550
関係会社株式	32	32
出資金	42	42
関係会社出資金	—	6
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	2	0
関係会社長期貸付金	97	29
長期前払費用	2	6
保険積立金	77	77
長期未収入金	238	232
その他	216	16
貸倒引当金	△330	△259
投資その他の資産合計	6,338	5,736
固定資産合計	8,366	7,636
資産合計	21,684	21,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	444	528
工事未払金	896	686
未払金	60	101
未払費用	135	133
未払法人税等	4	110
未成工事受入金	135	153
預り金	40	40
完成工事補償引当金	101	98
工事損失引当金	81	34
従業員預り金	147	156
その他	—	0
流動負債合計	2,045	2,040
固定負債		
繰延税金負債	475	421
役員退職慰労引当金	269	293
長期預り金	16	16
固定負債合計	759	730
負債合計	2,804	2,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,170	1,311
利益剰余金合計	16,120	16,261
自己株式	△1,658	△1,860
株主資本合計	17,582	17,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,165
評価・換算差額等合計	1,298	1,165
純資産合計	18,879	18,687
負債純資産合計	21,684	21,457

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,046	10,329
兼業事業売上高	303	274
売上高合計	10,349	10,603
売上原価		
完成工事原価	9,050	9,265
兼業事業売上原価	235	208
売上原価合計	9,285	9,474
売上総利益		
完成工事総利益	996	1,064
兼業事業総利益	68	66
売上総利益合計	1,063	1,129
販売費及び一般管理費	783	848
営業利益	280	282
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	35	30
受取配当金	52	52
投資事業組合運用益	28	14
不動産賃貸料	42	41
事務手数料等	12	14
貸倒引当金戻入額	15	8
雑収入	13	4
営業外収益合計	206	171
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	23	21
保証料	1	2
訴訟関連費用	5	0
雑支出	5	7
営業外費用合計	35	30
経常利益	451	422
特別利益		
固定資産売却益	2	89
投資有価証券売却益	98	1
特別利益合計	100	90
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	30	69
投資有価証券評価損	9	2
役員退職慰労金	80	—
その他	—	0
特別損失合計	118	71
税引前当期純利益	433	442
法人税、住民税及び事業税	10	110
法人税等調整額	78	47
法人税等合計	87	157
当期純利益	346	285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	968	15,918
当期変動額							
剰余金の配当						△144	△144
当期純利益						346	346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	201	201
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,170	16,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,630	17,409	1,133	1,133	18,542
当期変動額					
剰余金の配当		△144			△144
当期純利益		346			346
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			164	164	164
当期変動額合計	△28	173	164	164	337
当期末残高	△1,658	17,582	1,298	1,298	18,879

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,170	16,120
当期変動額							
剰余金の配当						△143	△143
当期純利益						285	285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	142	142
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,311	16,261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,658	17,582	1,298	1,298	18,879
当期変動額					
剰余金の配当		△143			△143
当期純利益		285			285
自己株式の取得	△202	△202			△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△133	△133	△133
当期変動額合計	△202	△60	△133	△133	△193
当期末残高	△1,860	17,522	1,165	1,165	18,687

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取 締 役 井上 芳一 (現 執行役員大阪支店長)

取 締 役 芦原 寿彦 (現 土木部工務部長)

・ 退任予定取締役

常務取締役 平岡 雅紀 (執行役員 就任予定)

取 締 役 萩原 優 (理事 就任予定)

③ 就任(退任)予定日

平成 29 年 3 月 28 日

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	3,906	93.0	52.6	3,838	93.3	△ 68	△ 1.7
	民 間	295	7.0		274	6.7	△ 21	△ 7.1
	計	4,201	100.0		4,112	100.0	△ 89	△ 2.1
建 築	官 公 庁	189	5.0	47.4	5,154	56.8	4,965	-
	民 間	3,591	95.0		3,928	43.2	337	9.4
	計	3,779	100.0		9,081	100.0	5,302	140.3
合 計	官 公 庁	4,094	51.3	100.0	8,991	68.2	4,897	119.6
	民 間	3,886	48.7		4,202	31.8	316	8.1
	計	7,980	100.0		13,193	100.0	5,212	65.3

売上高

		前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,948	91.2	40.5 (39.6)	3,935	94.3	△ 13	△ 0.3
		民 間	379	8.8		238	5.7	△ 140	△ 37.1
		計	4,326	100.0		4,173	100.0	△ 153	△ 3.5
	建 築	官 公 庁	113	1.8	59.5 (58.0)	291	4.4	178	157.6
		民 間	6,237	98.2		6,294	95.6	57	0.9
		計	6,350	100.0		6,585	100.0	236	3.7
	計	官 公 庁	4,061	38.0	100.0 (97.6)	4,226	39.3	166	4.1
		民 間	6,615	62.0		6,532	60.7	△ 83	△ 1.3
		計	10,676	100.0		10,758	100.0	83	0.8
製造・販売事業等		267	(2.4)	258	(2.3)	△ 9	△ 3.3		
合計		10,943	(100.0)	11,016	(100.0)	74	0.7		

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	1,610	97.1	28.6	1,513	94.7	△ 97	△ 6.0
	民 間	49	2.9		85	5.3	36	73.2
	計	1,659	100.0		1,597	100.0	△ 62	△ 3.7
建 築	官 公 庁	121	2.9	71.4	4,983	75.0	4,862	-
	民 間	4,026	97.1		1,659	25.0	△ 2,366	△ 58.8
	計	4,146	100.0		6,642	100.0	2,496	60.2
合 計	官 公 庁	1,731	29.8	100.0	6,496	78.8	4,765	275.3
	民 間	4,074	70.2		1,744	21.2	△ 2,331	△ 57.2
	計	5,805	100.0		8,239	100.0	2,434	41.9

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官公庁	3,330	92.3	48.8	3,385	93.2	28.6	55	1.7
	民間	278	7.7		248	6.8		△ 30	△ 10.7
	計	3,608	100.0		3,633	100.0		25	0.7
建 築	官公庁	189	5.0	51.2	5,154	56.8	71.4	4,965	-
	民間	3,595	95.0		3,928	43.2		333	9.3
	計	3,783	100.0		9,081	100.0		5,298	140.0
合 計	官公庁	3,518	47.6	100.0	8,538	67.2	100.0	5,020	142.7
	民間	3,873	52.4		4,176	32.8		303	7.8
	計	7,391	100.0		12,714	100.0		5,323	72.0

売上高

		前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			増減		
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率	
建設事業	土 木	官公庁	3,329	90.2	36.8	3,517	93.9	36.2	188	5.6
		民間	363	9.8		227	6.1		△ 136	△ 37.5
		計	3,692	100.0		(35.7)	3,744		100.0	(35.3)
	建 築	官公庁	113	1.8	63.2	291	4.4	63.8	178	157.6
		民間	6,240	98.2		6,294	95.6		54	0.9
		計	6,353	100.0		(61.4)	6,585		100.0	(62.1)
	計	官公庁	3,442	34.3	100.0	3,808	36.9	100.0	366	10.6
		民間	6,603	65.7		6,521	63.1		△ 83	△ 1.3
		計	10,046	100.0		(97.1)	10,329		100.0	(97.4)
製造・販売事業等		303	(2.9)		274	(2.6)		△ 29	△ 9.4	
合計		10,349	(100.0)		10,603	(100.0)		255	2.5	

繰越工事高

		前事業年度 (平成27年12月31日)			当事業年度 (平成28年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官公庁	1,454	96.9	26.6	1,323	95.1	17.3	△ 132	△ 9.1
	民間	47	3.1		69	4.9		21	45.5
	計	1,502	100.0			1,391		100.0	
建 築	官公庁	121	2.9	73.4	4,983	75.0	82.7	4,862	-
	民間	4,026	97.1		1,659	25.0		△ 2,366	△ 58.8
	計	4,146	100.0			6,642		100.0	
合 計	官公庁	1,575	27.9	100.0	6,305	78.5	100.0	4,730	300.3
	民間	4,073	72.1		1,728	21.5		△ 2,345	△ 57.6
	計	5,648	100.0			8,033		100.0	